

営業概況（連結）

金融経済情勢

2022年度におけるわが国経済は、資源高や海外経済の減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなかで持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の様況は、公共投資や生産の一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国で利上げが継続され、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、国内の長期金利は上昇しましたが、変動許容幅として示された0.50%を上限として推移したほか、短期金利については、引続きマイナス圏で推移したことから、米国との金利差が拡大しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当年度当初の1ドル=122円台から、10月には1ドル=150円台まで円安が進行しましたが、その後は、米国の利上げ打ち止め観測などを受けて円高となり、当年度末には1ドル=133円台となりました。

また、株価については、インフレ抑制等を目的とした各国の金融引締め継続を受け、振れの大きい相場展開となり、当年度末の日経平均株価は2万8千円台となりました。

2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は、地域と共にある金融機関として、地域社会・経済の復興や発展に貢献するため、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災された事業者のお客さまへの対応としましては、資金面にとどまらず販路開拓・拡大など経営課題の解決に向けた取り組みを継続しましたほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関や、当行審査部に駐在する外部専門家などと提携し、経営改善や事業再生支援に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組みしました。

2022年度の営業概況

2022年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、当年度中660億円増加し、当年度末残高は8兆8,857億円となりました。

一方、貸出金は、当年度中2,280億円増加し、当年度末残高は5兆5,573億円となり、有価証券は、当年度中755億円減少し、当年度末残高は3兆467億円となりました。

なお、総資産は、当年度中4,873億円減少し、当年度末残高は10兆2,008億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、経常収益は前年度比38億84百万円増加の1,220億53百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したものの、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前年度比11億5百万円増加の862億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比27億79百万円増加の357億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比28億22百万円増加の250億56百万円となり、1株あたり当期純利益は338円74銭となりました。

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により△6,818億7百万円となり、前年度比1兆3,157億87百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により430億71百万円となり、前年度比845億41百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△59億74百万円となり、前年度比20億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当年度中6,446億89百万円減少し、当年度末残高は1兆3,109億32百万円となりました。

主要経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	2018年度 〔自2018年4月 1日〕 〔至2019年3月31日〕	2019年度 〔自2019年4月 1日〕 〔至2020年3月31日〕	2020年度 〔自2020年4月 1日〕 〔至2021年3月31日〕	2021年度 〔自2021年4月 1日〕 〔至2022年3月31日〕	2022年度 〔自2022年4月 1日〕 〔至2023年3月31日〕
連結経常収益	109,483	116,926	119,976	118,169	122,053
連結経常利益	23,351	26,302	25,115	32,998	35,777
親会社株主に帰属する当期純利益	17,670	18,261	16,468	22,234	25,056
連結包括利益	1,437	△ 37,267	69,546	3,803	△ 2,971
連結純資産額	489,077	447,436	513,337	513,316	504,487
連結総資産額	8,627,510	8,770,037	9,839,581	10,688,166	10,200,848
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.38	10.31	10.39	10.27	11.23

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

決算の状況（連結）

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
現金預け金	1,968,005	1,322,376
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	3,122,322	3,046,780
貸出金	5,329,342	5,557,388
外国為替	7,038	12,206
リース債権及びリース投資資産	20,523	20,948
その他資産	108,636	104,953
有形固定資産	31,650	30,672
建物	7,850	7,642
土地	18,835	18,260
リース資産	44	45
建設仮勘定	163	24
その他の有形固定資産	4,757	4,698
無形固定資産	313	134
ソフトウェア	49	29
その他の無形固定資産	263	105
繰延税金資産	915	852
支払承諾見返	33,355	27,155
貸倒引当金	△ 63,114	△ 61,388
資産の部合計	10,688,166	10,200,848

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
預金	8,606,923	8,649,291
譲渡性預金	212,820	236,500
コールマネー及び売渡手形	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,293
借入金	1,168,093	642,303
外国為替	180	338
その他負債	90,206	90,063
役員賞与引当金	87	77
退職給付に係る負債	15,793	15,960
役員退職慰労引当金	43	38
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,044	4,443
支払承諾	33,355	27,155
【負債の部合計】	10,174,850	9,696,360
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	392,541	411,622
自己株式	△ 6,445	△ 6,325
株主資本合計	430,831	450,030
その他有価証券評価差額金	87,425	59,919
繰延ヘッジ損益	△ 134	△ 66
退職給付に係る調整累計額	△ 4,805	△ 5,396
その他の包括利益累計額合計	82,485	54,457
【純資産の部合計】	513,316	504,487
負債及び純資産の部合計	10,688,166	10,200,848

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕	〔 自2022年4月 1日 至2023年3月31日 〕
経常収益	118,169	122,053
資金運用収益	72,214	79,107
貸出金利息	42,335	46,663
有価証券利息配当金	28,223	31,301
コールローン利息及び買入手形利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	19,162	19,896
その他業務収益	14,389	14,407
その他経常収益	12,402	8,642
経常費用	85,170	86,275
資金調達費用	603	1,237
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借用金利息	42	107
その他の支払利息	299	133
役務取引等費用	5,492	5,670
その他業務費用	18,365	22,785
営業経費	54,075	53,475
その他経常費用	6,634	3,107
貸倒引当金繰入額	4,147	809
その他の経常費用	2,486	2,297
経常利益	32,998	35,777
特別利益	—	—
特別損失	548	364
減損損失	547	364
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,948
法人税等調整額	325	1,407
法人税等合計	10,215	10,355
当期純利益	22,234	25,056
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	25,056

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕	〔 自2022年4月 1日 至2023年3月31日 〕
当期純利益	22,234	25,056
その他の包括利益	△ 18,431	△ 28,027
その他有価証券評価差額金	△ 19,131	△ 27,506
繰延ヘッジ損益	241	68
退職給付に係る調整額	459	△ 590
包括利益	3,803	△ 2,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	△ 2,971

連結株主資本等変動計算書

2021年度〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	△ 6,972	412,421
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,911		△ 3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,234		22,234
自己株式の取得				△ 515	△ 515
自己株式の処分		△ 441		1,042	601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 441	18,323	527	18,409
当期末残高	24,658	20,075	392,541	△ 6,445	430,831
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	106,557	△ 375	△ 5,265	100,916	513,337
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,234
自己株式の取得					△ 515
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,131	241	459	△ 18,431	△ 18,431
当期変動額合計	△ 19,131	241	459	△ 18,431	△ 21
当期末残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316

2022年度〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	△ 6,445	430,831
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,976		△ 5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	19,080	119	19,199
当期末残高	24,658	20,075	411,622	△ 6,325	450,030
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,976
親会社株主に帰属する 当期純利益					25,056
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 27,506	68	△ 590	△ 28,027	△ 28,027
当期変動額合計	△ 27,506	68	△ 590	△ 28,027	△ 8,828
当期末残高	59,919	△ 66	△ 5,396	54,457	504,487

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度 〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	2022年度 〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,450	35,412
減価償却費	3,397	3,010
減損損失	547	364
貸倒引当金の増減(△)	1,758	△ 1,726
偶発損失引当金の増減(△)	△ 14	△ 49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△ 9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 648	△ 681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△ 5
株式給付引当金の増減(△)	75	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 73	△ 52
資金運用収益	△ 72,214	△ 79,107
資金調達費用	603	1,237
有価証券関係損益(△)	1,469	1,401
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2,803	△ 778
為替差損益(△は益)	△ 10,951	△ 10,532
固定資産処分損益(△は益)	182	△ 85
貸出金の純増(△)減	△ 240,772	△ 228,045
預金の純増減(△)	290,902	42,367
譲渡性預金の純増減(△)	1,360	23,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	563,414	△ 525,789
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 7,502	939
コールローン等の純増(△)減	2,000	△ 2,000
コールマネー等の純増減(△)	29,128	△ 2,102
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 24,618	42
商品有価証券の純増(△)減	265	150
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,172	△ 5,168
外国為替(負債)の純増減(△)	25	157
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 885	△ 424
資金運用による収入	74,776	80,104
資金調達による支出	△ 675	△ 1,184
その他	△ 1,552	△ 1,493
小計	638,497	△ 670,320
法人税等の支払額	△ 4,517	△ 11,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,980	△ 681,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 687,670	△ 469,309
有価証券の売却による収入	281,670	189,338
有価証券の償還による収入	364,645	334,190
金銭の信託の増加による支出	—	△ 20,700
金銭の信託の減少による収入	2,304	11,584
有形固定資産の取得による支出	△ 2,377	△ 2,647
有形固定資産の売却による収入	79	702
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 0
資産除去債務の履行による支出	△ 119	△ 88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,470	43,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 515	△ 4
自己株式の売却による収入	513	0
配当金の支払額	△ 3,904	△ 5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,906	△ 5,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,630	△ 644,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,991	1,955,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,622	1,310,932

注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社
会社名

- 七十七リース株式会社
- 七十七信用保証株式会社
- 株式会社七十七カード
- 七十七証券株式会社
- 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社
- 七十七パートナーズ株式会社
- 七十七ヒューマンデザイン株式会社

なお、七十七ヒューマンデザイン株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

- 七十七キャピタル株式会社
- 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
- 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
- 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社77PE1
- 株式会社折居技研

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

- 七十七キャピタル株式会社
- 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
- 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
- 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
- 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1.貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2.損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | 発生時に一括費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金
連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 61,388百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項] [5] 貸倒引当金の計上基準に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、貸出金等の債務者区分の判定における将来の見通しであり、ます。

債務者区分は、債務者の財務状況、資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力を検証し、貸出条件及びその履行状況を確認したうえで、業種等の特性を踏まえ、収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況など、将来の見通し等を総合的に勘案して判定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,321百万円、719千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 25百万円 |
| 出資金 | 4,749百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- | | |
|------------|--------------|
| これらに準ずる債権額 | 13,011百万円 |
| 危険債権額 | 72,761百万円 |
| 要管理債権額 | 30,464百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,326百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 29,137百万円 |
| 小計額 | 116,237百万円 |
| 正常債権額 | 5,531,841百万円 |
| 合計額 | 5,648,079百万円 |

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,330百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	409,462百万円
貸出金	547,651百万円
その他資産	144百万円
計	957,258百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,407百万円
債券貸借取引受入担保金	1,293百万円
借入金	631,470百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,547百万円
保証金	93百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,707,094百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,592,509百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 84,348百万円

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,363百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

44,512百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 22,885百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 334百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗5か所及び遊休資産6か所並びに宮城県外の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額364百万円（土地251百万円、建物92百万円、その他の有形固定資産等20百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△39,317百万円
組替調整額	93百万円
税効果調整前	△39,224百万円
税効果額	11,717百万円
その他有価証券評価差額金	△27,506百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△32百万円
組替調整額	130百万円
税効果調整前	98百万円
税効果額	△29百万円
繰延ヘッジ損益	68百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,255百万円
組替調整額	1,406百万円
税効果調整前	△848百万円
税効果額	257百万円
退職給付に係る調整額	△590百万円
その他の包括利益合計	△28,027百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,733	2	67	2,668	(注) 1, 2
合計	2,733	2	67	2,668	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ786千株、719千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は66千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	40.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年 11月11日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 1.2022年6月29日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2.2022年11月11日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,735	利益剰余金	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,322,376百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△11,443百万円
現金及び現金同等物	1,310,932百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,265百万円
見積残存価額部分	1,844百万円
受取利息相当額	△1,942百万円
合計	20,167百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	176	6,457
1年超2年以内	136	5,032
2年超3年以内	115	3,741
3年超4年以内	109	2,378
4年超5年以内	106	1,288
5年超	206	1,366
合計	852	20,265

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理 (ALM) を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理 (ALM) の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引等を利用しており、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用供与先に対するリスク特性を踏まえた適切な審査・管理等を図る観点から、「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部及び審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口与信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づく審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

②市場リスクの管理

A. 市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタ

ンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部 (ミドル・オフィス) を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署 (フロント・オフィス) と事務管理部署 (バック・オフィス) を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部署の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部であるリスク統轄部は、VaR (バリュー・アット・リスク) 法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B. 市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間：政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間：99.0%、観測期間：250営業日) を採用しております。2023年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で122,334百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ確かな対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部及び決済の管理部を設置しております。

流動性リスク管理部であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動性リスクを管理しております。

資金繰り管理部及び決済の管理部である市場国際部は、日次又は月次の資金繰り見通しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で行う決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

④子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたリスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません ((注1) 参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	114,557	114,557	—
(2) 有価証券	3,034,685	3,034,676	△9
満期保有目的の債券	1,010	1,001	△9
その他有価証券	3,033,675	3,033,675	—
(3) 貸出金	5,557,388		
貸倒引当金(※1)	△59,746		
	5,497,642	5,479,832	△17,809
資産計	8,646,885	8,629,066	△17,818
(1) 預金	8,649,291	8,649,299	8
(2) 譲渡性預金	236,500	236,500	0
(3) 借入金	642,303	642,243	△60
負債計	9,528,095	9,528,043	△51
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(263)	(263)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの(※3)	(114)	(114)	—
デリバティブ取引計	(377)	(377)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式(※1)(※2)	2,707
組合出資金(※3)	9,387

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,257,424	—	—	—	—	—
有価証券	321,666	697,100	494,739	468,000	449,494	312,410
満期保有目的の債券	—	—	500	500	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	500	500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	321,666	697,100	494,239	467,500	449,494	312,410
うち国債	19,000	12,000	—	—	32,500	246,000
地方債	41,027	221,954	163,054	260,802	228,867	5,123
社債	179,751	249,397	146,190	114,578	137,100	11,890
その他	81,887	213,749	184,994	92,119	51,026	49,397
貸出金(※)	1,179,732	931,283	833,955	524,681	568,793	1,395,009
合計	2,758,822	1,628,384	1,328,694	992,681	1,018,288	1,707,420

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない85,486百万円、期間の定めのないもの38,447百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他有形負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	8,293,680	306,639	48,971	—	—	—
譲渡性預金	236,500	—	—	—	—	—
借入金	271,577	177,896	192,241	118	158	311
合計	8,801,757	484,535	241,213	118	158	311

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	42,993	71,564	—	114,557
有価証券				
その他有価証券				
国債	300,273	—	—	300,273
地方債	—	915,231	—	915,231
社債	—	790,835	44,374	835,210
株式	138,116	3,744	—	141,861
その他	108,749	732,348	—	841,098
資産計	590,132	2,513,724	44,374	3,148,232
デリバティブ取引(※)				
金利関連	—	125	—	125
通貨関連	—	(502)	—	(502)
デリバティブ取引計	—	(377)	—	(377)

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	1,001	—	1,001
貸出金	—	—	5,479,832	5,479,832
資産計	—	1,001	5,479,832	5,480,833
預金	—	8,649,299	—	8,649,299
譲渡性預金	—	236,500	—	236,500
借入金	—	642,243	—	642,243
負債計	—	9,528,043	—	9,528,043

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

私募債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債については、将来キャッシュ・フロー(クーポン、元本償還額、保証料)を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド(経費率を含む)を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間(1年以内)のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.22%—4.75%	0.87%
		倒産時の損失率	45.24%	45.24%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(※1)	当期の損益又はその他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券								
その他有価証券								
私募債	45,792	△91	△3	△1,322	—	—	44,374	△91

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部署が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇(低下)は、倒産時の損失率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△63
--------------------	-----

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,010	1,001	△9
	小計	1,010	1,001	△9
合計		1,010	1,001	△9

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,956	46,048	81,907
	債券	710,143	707,208	2,934
	国債	62,253	61,430	822
	地方債	384,969	383,494	1,475
	社債	262,919	262,283	636
	その他	426,225	378,124	48,100
小計	1,264,325	1,131,382	132,943	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,904	15,700	△1,795
	債券	1,340,572	1,371,028	△30,456
	国債	238,020	251,759	△13,738
	地方債	530,261	539,778	△9,516
	社債	572,290	579,491	△7,201
	その他	414,872	433,275	△18,402
小計	1,769,349	1,820,005	△50,655	
合計	3,033,675	2,951,387	82,288	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,755	3,300	472
債券	125,370	384	1,431
国債	80,840	359	560
地方債	35,956	19	715
社債	8,573	4	155
その他	51,474	3,153	109
合計	185,600	6,838	2,013

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、91百万円（うち、その他91百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	89,799	1,380

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,758	21,581	3,176	3,176	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	85,488
その他有価証券	82,311
その他の金銭の信託	3,176
(△) 繰延税金負債	25,569
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	59,919
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	59,919

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	27,568	27,568	△494	△494
	受取変動・支払固定	27,668	27,668	733	733
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
金利スワップション	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				239	239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,913	40,578	△34	△34
	為替予約	—	—	—	—
	売建	264,810	48,243	△3,036	△3,036
	買建	54,787	48,239	2,567	2,567
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	142,801	120,997	△367	950
	買建	142,801	120,997	367	331
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△502	779

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券	21,691	19,760	△114
	金利スワップ	貸出金	—	—	—
金利スワップの特例処理	受取変動・支払固定	貸出金	28,444	27,700	284
	その他	貸出金	—	—	—
合計					170

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では退職一時金制度に退職給付信託を設定してあります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けてあります。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けてあります。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	69,225
勤務費用	1,651
利息費用	441
数理計算上の差異の発生額	197
退職給付の支払額	△3,563
過去勤務費用の発生額	—
その他	172
退職給付債務の期末残高	68,124

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（単位：百万円）

年金資産の期首残高	53,431
期待運用収益	1,497
数理計算上の差異の発生額	△2,057
事業主からの拠出額	1,200
退職給付の支払額	△2,080
その他	172
年金資産の期末残高	52,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)	
積立型制度の退職給付債務	67,965
年金資産	△52,164
	15,800
非積立型制度の退職給付債務	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,960
退職給付に係る負債	15,960
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,960

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)	
勤務費用	1,651
利息費用	441
期待運用収益	△1,497
数理計算上の差異の費用処理額	1,406
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,001

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△848
その他	—
合計	△848

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	7,753
その他	—
合計	7,753

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	29%
現金及び預金	19%
一般勘定	21%
コールローン等	4%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%
予想昇給率	4.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度267百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,650百万円
退職給付に係る負債	8,044百万円
減価償却	4,985百万円
有価証券償却	1,623百万円
賞与引当金	598百万円
その他	5,132百万円
繰延税金資産小計	36,035百万円
評価性引当額	△13,620百万円
繰延税金資産合計	22,414百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,569百万円
固定資産圧縮積立金	△273百万円
その他	△163百万円
繰延税金負債合計	△26,006百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,591百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～31年と見積り、割引率は0.139%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△27百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
期末残高	608百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	122,053百万円
うち役員取引等収益	19,896百万円
うち預金・貸出業務	6,540百万円
うち為替業務	5,515百万円
うち証券関連業務	921百万円
うち代理業務	2,945百万円
うち保護預り・貸金庫業務	88百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付 私専費の引受 債務の保証	3,788 1,200 363	貸出金 有価証券(仕債) 支払承認見返	3,711 1,200 359
	(株)フジ・スタイリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	205	貸出金	183
	(株)藤崎エンジニアージェンシー	仙台市青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	1,195	支払承認見返	1,200

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	(株)七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	38	役員取引等収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	6,818円61銭
1株当たり当期純利益	338円74銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	504,487百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	504,487百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	73,986千株

(2) 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	25,056百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,056百万円
普通株式の期中平均株式数	73,969千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度で719千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度で737千株であります。

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

営業概況（単体）

2022年度の営業概況

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加しました結果、642億円増加し、期末残高は8兆9,106億円となりました。なお、預金と公共債・投資信託・保険等の預り資産を合わせた期末残高は823億円増加し、9兆4,401億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、2,299億円増加し、期末残高は5兆5,701億円となりました。

有価証券

有価証券は、地方債および社債等が減少したことから755億円減少し、期末残高は3兆561億円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、1,597億円増加し、48兆5,974億円となりました。

外国為替取扱高

外国為替取扱高は、1億40百万ドル増加し、40億63百万ドルとなりました。

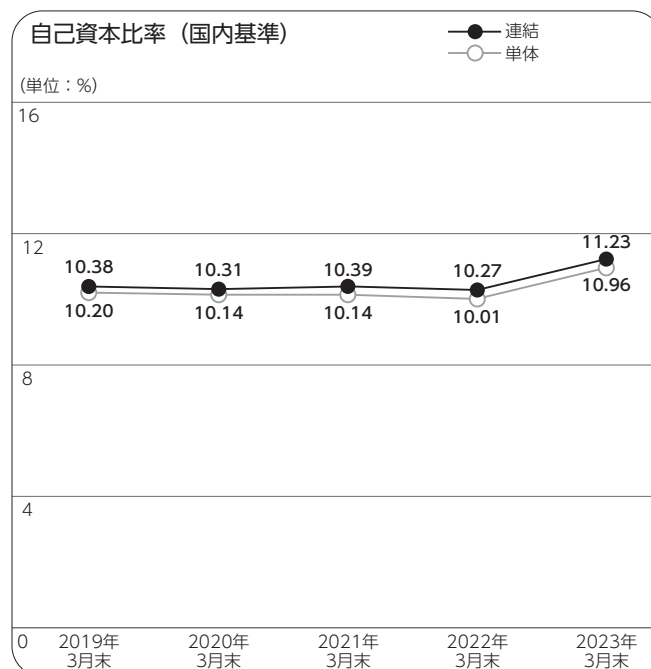
収益状況

収益状況は、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化および経費の節減に努めました結果、経常利益は344億1百万円、当期純利益は243億73百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。海外に拠点を持たない銀行の場合、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが求められております。

当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。2023年3月末の自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したほか、最終化されたバーゼルⅢの影響などにより、リスクアセットが減少し、2022年3月末比0.95ポイント増加し10.96%となり、必要とされる水準を大きく上回っております。



主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	98,475	104,873	107,113	104,646	108,304
業務純益	16,688	17,775	15,946	23,002	33,338
経常利益	22,082	24,665	22,677	30,491	34,401
当期純利益	17,968	17,317	14,934	20,777	24,373

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
純資産額	481,223	439,889	501,797	499,771	490,750
総資産額	8,610,271	8,751,857	9,817,924	10,665,997	10,179,535
預金残高	7,440,628	7,586,480	8,327,229	8,620,534	8,661,142
貸出金残高	4,724,954	4,894,634	5,097,480	5,340,224	5,570,150
有価証券残高	2,964,936	2,913,386	3,116,003	3,131,754	3,056,164
資本金	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
(発行済株式総数)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)	(76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.20	10.14	10.14	10.01	10.96

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	6,476.61	5,955.13	6,791.01	6,760.80	6,632.94
1株当たり配当額	47.50	50.00	50.00	67.50	90.00
(うち1株当たり中間配当額)	(22.50)	(25.00)	(25.00)	(27.50)	(40.00)
1株当たり当期純利益	241.91	234.21	202.12	281.10	329.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	19.63	21.34	24.73	24.01	27.31
従業員数(人)	2,727	2,673	2,638	2,556	2,461
[平均臨時従業員]	[1,344]	[1,356]	[1,356]	[1,353]	[1,339]

(注) 1.2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

4.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の [] 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
現金預け金	1,967,884	1,322,287
現金	64,698	64,949
預け金	1,903,185	1,257,338
買入金銭債権	2,000	4,000
商品有価証券	20,361	20,210
商品国債	218	197
商品地方債	14,142	14,012
その他の商品有価証券	6,000	6,000
金銭の信託	106,816	114,557
有価証券	3,131,754	3,056,164
国債	280,274	300,273
地方債	964,426	915,231
社債	940,517	835,210
株式	151,575	154,963
その他の証券	794,960	850,485
貸出金	5,340,224	5,570,150
割引手形	7,359	7,330
手形貸付	121,235	122,666
証書貸付	4,585,773	4,765,888
当座貸越	625,856	674,264
外国為替	7,038	12,206
外国他店預け	7,038	12,206
その他資産	83,977	79,460
未決済為替貸	2	-
前払費用	1,455	658
未収収益	4,905	6,244
金融派生商品	5,261	9,956
金融商品等差入担保金	11,668	4,547
その他の資産	60,683	58,053
有形固定資産	31,370	30,433
建物	7,832	7,622
土地	18,835	18,260
リース資産	23	8
建設仮勘定	151	24
その他の有形固定資産	4,526	4,515
無形固定資産	259	104
その他の無形固定資産	259	104
前払年金費用	115	467
支払承諾見返	33,355	27,155
貸倒引当金	△ 59,159	△ 57,662
資産の部合計	10,665,997	10,179,535

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
預金	8,620,534	8,661,142
当座預金	253,218	251,857
普通預金	6,046,655	6,193,654
貯蓄預金	144,145	147,218
通知預金	12,644	10,660
定期預金	2,056,271	1,957,960
定期積金	15,500	14,711
その他の預金	92,098	85,079
譲渡性預金	225,820	249,500
コールマネー	29,128	27,026
債券貸借取引受入担保金	1,251	1,293
借入金	1,158,797	632,389
借入金	1,158,797	632,389
外国為替	180	338
売渡外国為替	23	120
未払外国為替	156	217
その他負債	69,290	72,834
未決済為替借	9	56
未払法人税等	4,691	2,272
未払費用	3,598	3,386
前受収益	1,842	1,942
給付補填備金	1	0
金融派生商品	15,780	11,391
金融商品等受入担保金	1,377	5,431
リース債務	24	9
資産除去債務	610	608
その他の負債	41,354	47,735
役員賞与引当金	66	58
退職給付引当金	8,836	8,515
株式給付引当金	893	941
睡眠預金払戻損失引当金	238	186
偶発損失引当金	789	739
繰延税金負債	17,043	6,662
支払承諾	33,355	27,155
[負債の部合計]	10,166,225	9,688,784
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	385,490	403,886
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	360,831	379,228
固定資産圧縮積立金	668	626
別途積立金	337,305	350,805
繰越利益剰余金	22,858	27,796
自己株式	△ 5,605	△ 5,485
株主資本合計	413,040	431,556
その他有価証券評価差額金	86,866	59,260
繰延ヘッジ損益	△ 134	△ 66
評価・換算差額等合計	86,731	59,194
[純資産の部合計]	499,771	490,750
負債及び純資産の部合計	10,665,997	10,179,535

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 〔 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 〕	2022年度 〔 自2022年4月 1日 至2023年3月31日 〕
経常収益	104,646	108,304
資金運用収益	72,913	79,821
貸出金利息	42,302	46,646
有価証券利息配当金	28,954	32,032
コールローン利息	5	49
預け金利息	1,571	982
その他の受入利息	79	110
役務取引等収益	18,357	18,943
受入為替手数料	5,932	5,529
その他の役務収益	12,424	13,413
その他業務収益	968	828
外国為替売買益	234	—
国債等債券売却益	442	805
国債等債券償還益	—	20
金融派生商品収益	288	—
その他の業務収益	3	3
その他経常収益	12,407	8,710
株式等売却益	8,995	6,031
金銭の信託運用益	2,803	1,547
その他の経常収益	608	1,131
経常費用	74,154	73,902
資金調達費用	574	1,203
預金利息	174	417
譲渡性預金利息	9	9
コールマネー利息	62	225
債券貸借取引支払利息	16	344
借用金利息	11	73
金利スワップ支払利息	296	129
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	6,514	6,720
支払為替手数料	1,710	1,547
その他の役務費用	4,804	5,172
その他業務費用	9,317	12,795
外国為替売買損	—	4,971
商品有価証券売買損	70	76
国債等債券売却損	2,048	1,482
国債等債券償還損	7,177	6,154
国債等債券償却	19	91
金融派生商品費用	—	17
その他の業務費用	1	1
営業経費	50,888	50,177
その他経常費用	6,858	3,005
貸倒引当金繰入額	4,428	767
貸出金償却	—	12
株式等売却損	1,149	531
株式等償却	513	—
金銭の信託運用損	112	878
その他の経常費用	654	816
経常利益	30,491	34,401
特別利益	—	—
特別損失	547	364
減損損失	547	364
税引前当期純利益	29,943	34,036
法人税、住民税及び事業税	8,958	8,304
法人税等調整額	207	1,358
法人税等合計	9,166	9,663
当期純利益	20,777	24,373

株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,911	△ 3,911
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 19		19	—
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
当期純利益								20,777	20,777
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 441	△ 441					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 441	△ 441	—	△ 19	11,000	5,885	16,866
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,132	396,087	106,085	△ 375	105,709	501,797
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,911				△ 3,911
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		20,777				20,777
自己株式の取得	△ 515	△ 515				△ 515
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 19,218	241	△ 18,977	△ 18,977
当期変動額合計	527	16,952	△ 19,218	241	△ 18,977	△ 2,025
当期末残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771

2022年度〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当期変動額									
剰余金の配当								△ 5,976	△ 5,976
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 42		42	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
当期純利益								24,373	24,373
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 42	13,500	4,938	18,396
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771
当期変動額						
剰余金の配当		△ 5,976				△ 5,976
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		24,373				24,373
自己株式の取得	△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 27,605	68	△ 27,537	△ 27,537
当期変動額合計	119	18,516	△ 27,605	68	△ 27,537	△ 9,020
当期末残高	△ 5,485	431,556	59,260	△ 66	59,194	490,750

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(注) 1.貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

- 2.損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期リスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生時に一括費用処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
- (4) 株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 57,662百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6. 引当金の計上基準」〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。

②主要な仮定

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 11,868百万円
出資金 4,748百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 12,251百万円
危険債権額 72,555百万円
要管理債権額 30,458百万円
三月以上延滞債権額 1,326百万円
貸出条件緩和債権額 29,131百万円
小計額 115,265百万円
正常債権額 5,545,567百万円
合計額 5,660,832百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,330百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 409,462百万円
貸出金 547,651百万円
その他資産 144百万円
計 957,258百万円

担保資産に対応する債務

預金 45,407百万円
債券貸借取引受入担保金 1,293百万円
借入金 631,470百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,700,879百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,586,294百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,363百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (-百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

44,512百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 302百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11,868
組合出資金	4,748
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,013百万円
退職給付引当金	5,633百万円
減価償却	4,955百万円
有価証券償却	1,668百万円
その他	4,665百万円
繰延税金資産小計	31,937百万円
評価性引当額	△13,069百万円
繰延税金資産合計	18,867百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,093百万円
固定資産圧縮積立金	△273百万円
その他	△163百万円
繰延税金負債合計	△25,530百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△6,662百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.5%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.8%
住民税均等割額	0.2%
評価性引当額	△0.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項(収益認識関係)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	703	19	723	703	83	786
資金運用収益	708	20	729	705	92	798
資金調達費用	4	1	5	2	9	12
役務取引等収支	117	0	118	121	0	122
役務取引等収益	182	1	183	187	1	189
役務取引等費用	64	0	65	66	0	67
その他業務収支	△ 70	△ 13	△ 83	△ 69	△ 50	△ 119
その他業務収益	6	3	9	8	—	8
その他業務費用	76	16	93	78	50	127
業務粗利益	751	6	758	754	33	788
業務粗利益率 (%)	0.78	0.31	0.78	0.76	1.20	0.79

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引|収支は該当ありません。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度0億円、2022年度0億円）を控除して表示しております。
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
実質業務純益	26,552	30,361
コア業務純益	35,355	37,265
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	25,704	29,564
業務純益	23,002	33,338

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	95,972	708	0.73	98,489	705	0.71
うち貸出金	50,521	414	0.82	53,134	433	0.81
商品有価証券	210	0	0.09	200	0	0.11
有価証券	28,867	277	0.96	28,558	261	0.91
コールローン	144	0	0.02	54	0	0.09
預け金	14,489	15	0.10	14,046	9	0.06
資金調達勘定	93,402	4	0.00	95,732	2	0.00
うち預金	83,572	1	0.00	85,131	1	0.00
譲渡性預金	2,428	0	0.00	3,025	0	0.00
コールマネー	0	—	0.00	0	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	8,405	0	0.00	8,561	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2021年度830億円、2022年度859億円）を控除しております。
 2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度1,010億円、2022年度1,054億円）及び利息（2021年度0億円、2022年度0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,177	20	0.96	2,797	92	3.30
うち貸出金	866	8	1.00	1,090	33	3.03
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,232	12	0.98	1,625	58	3.61
コールローン	11	0	0.20	19	0	2.20
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,221	1	0.06	2,851	9	0.33
うち預金	246	0	0.17	270	3	1.12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	136	0	0.45	106	2	2.10
債券貸借取引受入担保金	118	0	0.13	81	3	4.20
借入金	53	0	0.20	27	0	2.66

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2021年度0億円、2022年度0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	96,484	729	0.75	98,925	798	0.80
うち貸出金	51,387	423	0.82	54,225	466	0.86
商品有価証券	210	0	0.09	200	0	0.11
有価証券	30,100	289	0.96	30,184	320	1.06
コールローン	155	0	0.03	74	0	0.66
預け金	14,489	15	0.10	14,046	9	0.06
資金調達勘定	93,959	5	0.00	96,221	12	0.01
うち預金	83,819	1	0.00	85,402	4	0.00
譲渡性預金	2,428	0	0.00	3,025	0	0.00
コールマネー	136	0	0.45	107	2	2.10
債券貸借取引受入担保金	118	0	0.13	81	3	4.20
借入金	8,459	0	0.00	8,588	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度830億円、2022年度859億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度1,010億円、2022年度1,054億円) 及び利息 (2021年度0億円、2022年度0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,267	△ 4,662	1,605	1,858	△ 2,109	△ 251
うち貸出金	1,385	△ 567	818	2,143	△ 246	1,897
商品有価証券	△ 3	3	0	△ 1	3	2
有価証券	883	△ 1,329	△ 446	△ 296	△ 1,283	△ 1,579
コールローン	△ 3	△ 0	△ 3	△ 2	4	2
預け金	185	1,064	1,249	△ 48	△ 541	△ 589
支払利息	90	△ 632	△ 542	11	△ 192	△ 181
うち預金	13	△ 140	△ 127	2	△ 20	△ 18
譲渡性預金	1	△ 25	△ 24	2	△ 2	0
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	1	△ 1	△ 0	0	△ 0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	△ 558	△ 510	598	6,562	7,160
うち貸出金	82	△ 159	△ 77	225	2,222	2,447
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 43	△ 392	△ 435	388	4,268	4,656
コールローン	9	△ 7	2	2	40	42
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	12	△ 207	△ 195	40	772	812
うち預金	18	△ 10	8	4	257	261
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	70	△ 75	△ 5	△ 14	177	163
債券貸借取引受入担保金	77	△ 101	△ 24	△ 5	333	328
借入金	△ 158	△ 9	△ 167	△ 5	66	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,267	△ 5,164	1,103	1,844	5,064	6,908
うち貸出金	1,453	△ 713	740	2,336	2,008	4,344
商品有価証券	△ 3	3	0	△ 1	3	2
有価証券	861	△ 1,742	△ 881	80	2,997	3,077
コールローン	△ 2	0	△ 2	△ 3	47	44
預け金	185	1,064	1,249	△ 48	△ 541	△ 589
支払利息	116	△ 846	△ 730	14	617	631
うち預金	15	△ 133	△ 118	3	240	243
譲渡性預金	1	△ 25	△ 24	2	△ 2	0
コールマネー	69	△ 74	△ 5	△ 14	177	163
債券貸借取引受入担保金	77	△ 101	△ 24	△ 5	333	328
借入金	135	△ 303	△ 168	0	62	62

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	18,224	132	18,357	18,786	156	18,943
うち預金・貸出業務	6,300	36	6,337	6,519	51	6,570
為替業務	5,835	96	5,932	5,424	105	5,529
証券関連業務	787	—	787	529	—	529
代理業務	2,651	—	2,651	3,145	—	3,145
保護預り・貸金庫業務	92	—	92	88	—	88
保証業務	300	—	300	307	—	307
役務取引等費用	6,452	62	6,514	6,645	75	6,720
うち為替業務	1,672	38	1,710	1,502	44	1,547

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	655	312	968	847	—	828
外国為替売買益	/	234	234	/	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	428	13	442	805	—	805
国債等債券償還益	—	—	—	20	—	20
金融派生商品収益	223	64	288	18	—	—
その他	3	—	3	3	—	3
その他業務費用	7,672	1,645	9,317	7,806	5,007	12,795
外国為替売買損	/	—	—	/	4,971	4,971
商品有価証券売買損	70	—	70	76	—	76
国債等債券売却損	403	1,645	2,048	1,482	—	1,482
国債等債券償還損	7,177	—	7,177	6,154	—	6,154
国債等債券償却	19	—	19	91	—	91
金融派生商品費用	—	—	—	—	36	17
その他	1	—	1	1	—	1

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
人件費	27,770	27,147
物件費	19,936	19,792
税金	3,181	3,237
合計	50,888	50,177

預金

預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	64,566	—	64,566	(73.0)	66,033	—	66,033	(74.1)
有利息預金	53,807	—	53,807	(60.8)	56,604	—	56,604	(63.5)
定期性預金	20,717	—	20,717	(23.4)	19,726	—	19,726	(22.1)
固定金利定期預金	20,549	/	20,549	(23.2)	19,565	/	19,565	(22.0)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	13	/	13	(0.0)
その他	638	282	920	(1.0)	578	272	850	(1.0)
預金合計	85,922	282	86,205	(97.4)	86,339	272	86,611	(97.2)
譲渡性預金	2,258	—	2,258	(2.6)	2,495	—	2,495	(2.8)
総合計	88,180	282	88,463	(100.0)	88,834	272	89,106	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	61,815	—	61,815	(71.7)	64,314	—	64,314	(72.8)
有利息預金	53,026	—	53,026	(61.5)	55,682	—	55,682	(63.0)
定期性預金	21,558	—	21,558	(25.0)	20,623	—	20,623	(23.3)
固定金利定期預金	21,372	/	21,372	(24.8)	20,458	/	20,458	(23.1)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	12	/	12	(0.0)
その他	198	246	445	(0.5)	193	270	464	(0.5)
預金合計	83,572	246	83,819	(97.2)	85,131	270	85,402	(96.6)
譲渡性預金	2,428	—	2,428	(2.8)	3,025	—	3,025	(3.4)
総合計	86,001	246	86,247	(100.0)	88,156	270	88,427	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
個人預金	57,340	54,874	59,078	56,571
法人その他預金	31,122	28,153	30,028	27,032
合計	88,463	83,028	89,106	83,604

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度	2022年度
3ヵ月未満	定期預金	5,200	4,756
	うち固定金利定期預金	5,199	4,755
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,197	4,102
	うち固定金利定期預金	4,196	4,101
	うち変動金利定期預金	1	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,038	7,123
	うち固定金利定期預金	7,037	7,120
	うち変動金利定期預金	1	2
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	2,043	1,661
	うち固定金利定期預金	2,039	1,657
	うち変動金利定期預金	4	3
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,571	1,408
	うち固定金利定期預金	1,567	1,402
	うち変動金利定期預金	4	5
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	491	507
	うち固定金利定期預金	491	507
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	20,543	19,559
	うち固定金利定期預金	20,531	19,545
	うち変動金利定期預金	11	13
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,120	91	1,212	(2.3)	1,166	60	1,226	(2.2)
証書貸付	44,966	891	45,857	(85.9)	46,659	999	47,658	(85.6)
当座貸越	6,258	—	6,258	(11.7)	6,742	—	6,742	(12.1)
割引手形	73	—	73	(0.1)	73	—	73	(0.1)
合計	52,419	982	53,402	(100.0)	54,641	1,059	55,701	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,041	28	1,070	(2.1)	1,106	94	1,201	(2.2)
証書貸付	43,676	837	44,513	(86.6)	45,669	995	46,665	(86.1)
当座貸越	5,731	—	5,731	(11.2)	6,282	—	6,282	(11.6)
割引手形	71	—	71	(0.1)	75	—	75	(0.1)
合計	50,521	866	51,387	(100.0)	53,134	1,090	54,225	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度	2022年度
1年以下	貸出金	2,422	3,770
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,259	5,893
	うち変動金利	807	852
	うち固定金利	4,451	5,041
3年超 5年以下	貸出金	6,283	6,460
	うち変動金利	590	911
	うち固定金利	5,693	5,548
5年超 7年以下	貸出金	4,086	3,851
	うち変動金利	637	617
	うち固定金利	3,448	3,233
7年超	貸出金	29,091	28,983
	うち変動金利	19,796	20,768
	うち固定金利	9,294	8,215
期間の定め のないもの	貸出金	6,258	6,742
	うち変動金利	6,258	6,742
	うち固定金利	—	—
合計		53,402	55,701

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,450	49.5	27,537	49.4
運転資金	26,951	50.5	28,164	50.6
合計	53,402	100.0	55,701	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	122
危険債権	667	725
要管理債権	323	304
[三月以上延滞債権]	9	13
[貸出条件緩和債権]	313	291
小計	1,103	1,152
正常債権	53,208	55,455
合計	54,312	56,608

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	130
危険債権	669	727
要管理債権	323	304
[三月以上延滞債権]	9	13
[貸出条件緩和債権]	313	291
小計	1,113	1,162
正常債権	53,090	55,318
合計	54,203	56,480

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度			2022年度		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,402	(100.00)	1,100	55,701	(100.00)	1,149
製造業	4,217	(7.9)	162	4,546	(8.2)	169
農業、林業	72	(0.1)	9	83	(0.1)	4
漁業	45	(0.1)	8	42	(0.1)	12
鉱業、採石業、砂利採取業	30	(0.1)	0	51	(0.1)	0
建設業	1,720	(3.2)	68	1,901	(3.4)	85
電気・ガス・熱供給・水道業	2,612	(4.9)	2	2,851	(5.1)	2
情報通信業	212	(0.4)	9	222	(0.4)	10
運輸業、郵便業	1,286	(2.4)	21	1,298	(2.3)	25
卸売業、小売業	4,508	(8.4)	285	5,002	(9.0)	286
金融業、保険業	4,060	(7.6)	2	4,029	(7.2)	0
不動産業、物品賃貸業	11,905	(22.3)	107	13,014	(23.4)	116
その他サービス業	3,771	(7.1)	307	3,844	(6.9)	327
地方公共団体	6,465	(12.1)	—	5,899	(10.6)	—
その他	12,492	(23.4)	115	12,910	(23.2)	107
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	53,402	/	1,100	55,701	/	1,149

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2021年度	2022年度
中小企業等貸出金残高	34,231	36,263
うち宮城県内向け	28,289	30,037
中小企業等貸出比率	64.1	65.1

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン残高	12,581	13,008
うち住宅ローン	11,992	12,382
(うち宮城県内向け)	(11,585)	(11,980)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	53	59
債権	168	149
商品	—	0
不動産	8,623	9,015
その他	—	3
計	8,845	9,228
保証	14,234	14,859
信用	30,322	31,613
合計(うち劣後特約付貸出金)	53,402 (147)	55,701 (65)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	5	5
商品	—	—
不動産	27	29
その他	—	—
計	32	35
保証	56	50
信用	243	186
合計	333	271

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	339	35	309	△ 29
個別貸倒引当金	252	△ 12	267	14
うち非居住者向け債権分	1	1	—	△ 1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	591	23	576	△ 14

貸出金償却額

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	0

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,802	—	2,802	(9.0)	3,002	—	3,002	(9.8)
地方債	9,644	—	9,644	(30.8)	9,152	—	9,152	(30.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,405	—	9,405	(30.0)	8,352	—	8,352	(27.3)
株式	1,515	—	1,515	(4.8)	1,549	—	1,549	(5.1)
その他の証券	6,650	1,299	7,949	(25.4)	6,686	1,818	8,504	(27.8)
外国債券	—	1,299	1,299	(4.1)	—	1,818	1,818	(5.9)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	30,018	1,299	31,317	(100.0)	28,743	1,818	30,561	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,589	—	2,589	(8.6)	3,004	—	3,004	(10.0)
地方債	9,441	—	9,441	(31.4)	9,642	—	9,642	(32.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	10,056	—	10,056	(33.4)	8,977	—	8,977	(29.7)
株式	749	—	749	(2.5)	761	—	761	(2.5)
その他の証券	6,030	1,232	7,263	(24.1)	6,172	1,625	7,798	(25.8)
外国債券	—	1,232	1,232	(4.1)	—	1,625	1,625	(5.4)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,867	1,232	30,100	(100.0)	28,558	1,625	30,184	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度	2022年度
1年以下	国債	532	190
	地方債	415	411
	短期社債	—	—
	社債	1,365	1,797
	株式	/	/
	その他の証券	534	818
	外国債券 外国株式	148 /	326 /
1年超 3年以下	国債	263	121
	地方債	1,259	2,238
	短期社債	—	—
	社債	2,902	2,498
	株式	/	/
	その他の証券	1,982	2,142
	外国債券 外国株式	546 /	545 /
3年超 5年以下	国債	50	—
	地方債	2,240	1,632
	短期社債	—	—
	社債	2,105	1,462
	株式	/	/
	その他の証券	2,113	1,857
	外国債券 外国株式	379 /	289 /
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	1,700	2,581
	短期社債	—	—
	社債	1,052	1,138
	株式	/	/
	その他の証券	721	922
	外国債券 外国株式	224 /	229 /
7年超 10年以下	国債	238	336
	地方債	3,948	2,237
	短期社債	—	—
	社債	1,906	1,338
	株式	/	/
	その他の証券	881	542
	外国債券 外国株式	— /	— /
10年超	国債	1,718	2,354
	地方債	80	50
	短期社債	—	—
	社債	72	115
	株式	/	/
	その他の証券	37	556
	外国債券 外国株式	— /	427 /
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,515	1,549
	その他の証券	1,678	1,664
	外国債券 外国株式	— 0	— 0
合計	国債	2,802	3,002
	地方債	9,644	9,152
	短期社債	—	—
	社債	9,405	8,352
	株式	1,515	1,549
	その他の証券	7,949	8,504
	外国債券 外国株式	1,299 0	1,818 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
商品国債	2	2
商品地方債	147	148
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	61	49
合計	210	200

公共債引受額

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	101	101
合計	101	101

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
商品国債	166	890
商品地方債	1	23
商品政府保証債	—	—
合計	167	913

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	78	107
地方債・政府保証債	52	40
合計	131	147
投資信託	376	274

時価等情報

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 67		△ 63	

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	11,768		11,868	
組合出資金	4,533		4,748	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、開示の対象とはしていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	122,311	44,256	78,055	126,536	46,020	80,515
	債 券	937,043	933,036	4,007	710,143	707,208	2,934
	国 債	94,849	94,502	346	62,253	61,430	822
	地方債	472,292	469,798	2,494	384,969	383,494	1,475
	社 債	369,901	368,734	1,167	262,919	262,283	636
	その他	506,037	440,846	65,191	426,225	378,124	48,100
	小 計	1,565,392	1,418,138	147,253	1,262,905	1,131,353	131,551
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	14,840	16,918	△ 2,078	13,904	15,700	△ 1,795
	債 券	1,248,174	1,263,832	△ 15,658	1,340,572	1,371,028	△ 30,456
	国 債	185,425	191,520	△ 6,095	238,020	251,759	△ 13,738
	地方債	492,133	497,264	△ 5,130	530,261	539,778	△ 9,516
	社 債	570,615	575,048	△ 4,432	572,290	579,491	△ 7,201
	その他	280,826	291,954	△ 11,128	414,872	433,275	△ 18,402
	小 計	1,543,841	1,572,706	△ 28,865	1,769,349	1,820,005	△ 50,655
合計		3,109,233	2,990,844	118,388	3,032,254	2,951,358	80,896

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	2,655		2,654	
組合出資金	3,563		4,637	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,651	866	29	8,752	3,298	472
債券	123,406	302	397	125,370	384	1,431
国債	107,289	261	—	80,840	359	560
地方債	5,044	10	—	35,956	19	715
社債	11,073	30	397	8,573	4	155
その他	161,928	8,268	2,772	51,474	3,153	109
合計	289,986	9,437	3,198	185,596	6,837	2,013

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、518百万円（うち、株式499百万円、その他19百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、91百万円（うち、その他91百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,905	△ 1,246	89,799	1,380

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,910	21,581	5,329	5,329	—	24,758	21,581	3,176	3,176	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2021年度及び2022年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	123,729	84,354
その他有価証券	118,399	81,177
その他の金銭の信託	5,329	3,176
(△) 繰延税金負債	36,862	25,093
その他有価証券評価差額金	86,866	59,260

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	28,625	28,625	219	219	27,568	27,568	△ 494	△ 494
	受取変動・支払固定	28,737	28,737	41	41	27,668	27,668	733	733
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			260	260			239	239	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	41,043	39,819	△ 57	△ 57	41,913	40,578	△ 34	△ 34
	為替予約								
	売建	194,223	43,919	△ 12,020	△ 12,020	264,810	48,243	△ 3,036	△ 3,036
	買建	55,015	43,919	2,079	2,079	54,787	48,239	2,567	2,567
	通貨オプション								
	売建	59,272	51,555	233	379	142,801	120,997	△ 367	950
	買建	59,272	51,555	△ 233	235	142,801	120,997	367	331
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△ 9,997	△ 9,383			△ 502	779	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券	38,859	18,131	△ 214	貸出金、 有価証券	21,691	19,760	△ 114
	金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	33,628	30,273	40	貸出金	28,444	27,700	284
	その他 買建	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 174	—	—	—	170

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	28,184	238,885	28,359	239,378
	各地より受けた分	34,174	236,682	34,640	237,913
代金取立	各地へ向けた分	329	5,373	272	4,767
	各地より受けた分	182	3,434	161	3,914

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	2,285	2,318
	買入為替	247	267
被仕向為替	支払為替	1,369	1,467
	取立為替	20	11
合計		3,923	4,063

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.30	0.33
資本経常利益率	6.08	6.94
総資産当期純利益率	0.20	0.23
資本当期純利益率	4.14	4.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 [自己資本=純資産の部合計]

利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	0.96	0.75	0.71	3.30	0.80
資金調達原価	0.52	0.48	0.53	0.49	0.68	0.51
総資金利鞘	0.21	0.48	0.22	0.22	2.62	0.29

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
従業員数	2,659人	2,556人
預金	3,326	3,486
貸出金	2,008	2,179

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
営業店舗数	137店	138店
預金	64,571	64,569
貸出金	38,979	40,363

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	59.44	58.74	61.50	60.27
国際業務部門	347.40	351.06	389.08	403.03
合計	60.36	59.58	62.51	61.32

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	34.04	33.56	32.35	32.39
国際業務部門	459.27	499.72	667.61	600.54
合計	35.40	34.90	34.29	34.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。